独立行政法人北方領土問題対策協会法案参照条文

北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和三十六年法律第百六十二号）

（目的）

第一条 この法律は、北方地域の施政について存する特殊事情及びこれに基因して北方地域旧漁業権者等の置かれていた特殊な地位等にかんがみ、北方領土問題対策協会に北方地域旧漁業権者等その他の者の営む漁業その他の事業及びその生活に必要な資金を低利で融通させ、もつてこれらの者の営む漁業その他の事業の経営とその生活の安定を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「北方地域」とは、歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島をいう。

2 この法律において「北方地域旧漁業権者等」とは、次に掲げる者をいう。

一 北方地域の一部をその地区の全部若しくは一部としていた旧水産業団体系法（昭和十八年法律第四十七号）第一条に規定する漁業会若しくは旧漁業法（明治四十三年法律第五十八号）第四十二条第一項に規定する漁業組合が同法第五条の免許を受けて有していた専用漁業権又はこれを目的とする入漁権に基づき、昭和二十年八月十五日において旧水産業団体系法第十三条第二項又は旧漁業法第四十条第三項第四項の規定により漁業を営む権利を有していた個人（第五号の指定をした者（当該指定を受けた者が死亡した場合を除く。以下この項において同じ。）を除く。）

二 昭和二十年八月十五日において、北方地域の周辺の主務省令で定める海域内に所在する漁場において漁業を営むことにつき旧漁業法第四条若しくは第六条の免許を受け、又は当該免許に係る漁業権の貸付けを受けていた者（その者が法人である場合には、その構成員又は出資者たる個人）（第五号の指定をした者を除く。）

三 前二号に掲げる者のほか、昭和二十年八月十五日まで引き続き六月以上北方地域に生活の本拠を有していた者（第五号の指定をした者を除く。）

四 第一号又は第二号に掲げる者が死亡した場合におけるその死亡した者の死亡の当時における配偶者、子及び父母のうち主務省令で定めるもの（当該配偶者、子及び父母のうち前三号に掲げる者に該当する者がある場合を除く。）（第五号の指定をした者を除く。）

五 前各号に掲げる者がその子又は孫のうちの一を指定した場合における当該子又は孫（その者が主として当該子又は孫の収入によつて生計を維持している場合に限るものとし、その者の子及び孫のうちに前各号に掲げる者に該当する者がある場合を除く。）

（基金）

第三条 北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）は、北方領土問題対策協会法（昭和四十四年法律第三十四号）附則第十一条の規定による改正前の第四条第一項の規定により旧北方協会が交付を受けた十億円をもつて、引き続き、次条各号に掲げる業務（以下「貸付業務」という。）の遂行に必要な資金の財源に充てるための基金とするものとする。

（業務の範囲）

第四条 協会は、第一条の目的を達成するため、次の業務を行なう。

一 北方地域旧漁業権者等に対し、その営む漁業その他の事業又はその生活に必要な資金を貸し付けること。

二 漁業協同組合その他の主務省令で定める法人に対し、当該法人がその構成員たる北方地域旧漁業権者等に対してその営む漁業その

他の事業又はその生活に必要な資金を貸し付けるための資金を貸し付けること。

三 北方地域旧漁業権者等が主たる構成員又は出資者となつて法人として主務省令で定めるものに対し、その営む漁業その他の事業に必要な資金（前号の規定に該当するものを除く。）を貸し付けること。

四 北方地域旧漁業権者等の福祉の増進を主たる目的とする事業として主務省令で定めるものを施行する市町村に対し、当該事業に必要な資金を貸し付けること。

五 前各号の業務に附帯する業務

（業務の委託等）

第五条 協会は、主務大臣の認可を受けて、金融機関に対し、前条第一号から第三号までに掲げる業務の一部を委託することができる。

2 前項の規定により業務の委託を受けた金融機関（以下「受託者」という。）の役員又は職員であつて、当該委託を受けた業務に従事するものは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

（業務方法書）

第六条 協会は、貸付業務の開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書において定めるべき事項は、主務省令で定める。

（区分経理）

第七条 協会は、貸付業務に係る経理については、その他の業務に係る経理と区分し、特別の勘定を設けて整理しなければならない。

（資金計画の認可）

第八条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

（財務諸表等）

第九条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「財務諸表」という。）を作成し、これに関する監事の意見を付けて、決算完結後一月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 協会は、前項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、同項の貸借対照表及び損益計算書を官報に公告し、かつ、財務諸表、貸付業務に係る附属明細書及び事業報告書並びに同項の監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（利益及び損失の処理）

第十条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

2 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

（余剰金の運用）

第十一条 協会は、次の方法によるほか、貸付業務に係る業務上の余剰金を運用してはならない。

- 一 銀行又は主務大臣の指定するその他の金融機関への預金
- 二 国債、地方債又は主務大臣の指定するその他の有価証券の取得
- 三 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託

(報告及び検査)

- 第十二条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、受託者に対し、当該受託業務に関し報告をさせ、又はその職員に、受託者の事務所に立ち入り、当該受託業務に係る業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。
 - 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(財務大臣との協議)

- 第十三条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。
- 一 第五条第一項、第六条第一項又は第八条の認可をしようとするとき。
 - 二 第九条第一項の承認をしようとするとき。
 - 三 第十一条第一号又は第二号の指定をしようとするとき。
 - 四 第二条第二項第二号若しくは第四号、第四条第二号から第四号まで又は第六条第二項の主務省令を定めようとするとき。

(主務大臣等)

第十四条 この法律において「主務大臣」とあるのは、内閣総理大臣及び農林水産大臣とする。ただし、第十二条第一項に規定する主務大臣の権限は、内閣総理大臣又は農林水産大臣がそれぞれ単独に行使することを妨げない。

- 2 この法律において「主務省令」とあるのは、内閣府令、農林水産省令とする。

(罰則)

第十五条 受託者が、第十二条第一項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、その違反行為をした受託者の役員又は職員は、三万円以下の罰金に処する。

第十六条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした協会の役員は、三万円以下の過料に処する。

- 一 この法律の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかつたとき。
- 二 第十一条の規定に違反して、業務上の余剰金を運用したとき。

附則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四四年五月二二日法律第三四号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十条から第二十条までの規定は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

(北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部改正)
第十一条 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部を次のように改正する。

(「次のよう」略)

(罰則の適用に関する経過措置)
第十四条 附則第十一条の規定の施行前にした改正前の特別措置法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五三年七月五日法律第八七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成八年六月二二日法律第一〇〇号)

この法律は、平成八年十月一日から施行する。

附則 (平成九年六月二四日法律第一〇三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条から第五条まで、第七条から第二十四条まで、第二十六条から第三十二条まで、第三十四条から第三十七条まで、第三十九条、第四十一条から第五十条まで、第五十二条から第六十四条まで及び第六十六条から第七十二条までの規定による改正後の法律の規定は、平成八年四月一日に始まる事業年度に係る当該法律の規定に規定する書類(第十八条の規定による改正後の日本輸出入銀行法第三十五条第二項及び第十九条の規定による改正後の日本開発銀行法第三十三条第二項に規定する書類のうち、平成八年四月から九月までの半期に係るものを除く。)から適用する。

2 第六条の規定による改正後の科学技術振興事業団法第三十七条第三項の規定は、同法附則第十一条に規定する事業年度に係る同項に規定する書類から適用する。

3 第三十八条の規定による改正後の農畜産業振興事業団法第三十四条第三項の規定は、同法附則第十一条に規定する事業年度に係る同項に規定する書類から適用する。

4 第四十条の規定による改正後の日本中央競馬会法第三十条第三項及び第四項の規定は、平成九年一月一日に始まる事業年度に係る同条第三項及び第四項に規定する書類から適用する。

附則 (平成一一年一二月二二日法律第一六〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。

(定義)
独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成十三年法律第四百十号)

第二条 この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び別表第一に掲げる法人をいう。

2（略）
別表第一（第二条関係）

名称	根拠法
北方領土問題対策協会	北方領土問題対策協会法（昭和四十四年法律第三十四号）

独立行政法人等の保有する個人情報情報の保護に関する法律（平成十四年法律第 号）
（定義）

第二条 この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び別表に掲げる法人をいう。

2（略）
別表（第二条関係）

名称	根拠法
北方領土問題対策協会	北方領土問題対策協会法（昭和四十四年法律第三十四号）

農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）
（所掌事務）

第四条 農林水産省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 八〇（略）
- 八十一 北方領土問題対策協会の行う資金の貸付けに関する事。
- 八十二 八十九（略）